

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社エクストリーム
【英訳名】	EXTREME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 佐藤 昌平
【本店の所在の場所】	東京都豊島区池袋二丁目51番13号 (注)平成28年9月20日から本店は下記に移転する予定であります。 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
【電話番号】	03-6673-8535 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 由佐 秀一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋二丁目51番13号
【電話番号】	03-6673-8535 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 由佐 秀一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第 1 四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日
売上高 (千円)	803,761
経常利益 (千円)	103,867
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	66,902
四半期包括利益 (千円)	57,357
純資産額 (千円)	888,155
総資産額 (千円)	1,683,751
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	27.28
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	25.95
自己資本比率 (%)	52.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、当第 1 四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成28年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、当第 1 四半期連結会計期間において、平成28年 4 月15日付でソリューション事業を営む株式会社ウィットネストを子会社化いたしました。

なお、当第 1 四半期連結会計期間より、株式会社ウィットネストを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、ピーシーフェーズ株式会社が保有する株式会社ウィットネストの全株式を取得することを決議し、同日付で同社から株式を取得いたしました。

株式取得の詳細は、第4「経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」における注記事項（企業結合等関係）をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、資源価格や株価の下落、急速な円高の進行等によって、企業業績の動向に慎重な見方が広がるとともに、個人消費についても力強さを欠くものとなり、依然として景気の先行きは不透明な状態が続きました。

このような環境下、当社を取り巻くエンターテインメント系ソフトウェア業界におきましては、スマートフォンの普及が本格化し、引き続き拡大傾向が続いております。また、スマートフォンにおけるゲーム市場は、平成28年度には9,450億円（出所：株式会社矢野経済研究所「スマホゲーム市場に関する調査結果 2015」）に達すると予想されており、今後も同環境は大きく成長していくことが予想されます。

このような状況下、当社はゲームを中心としたエンターテインメント系企業へ向けた人材ソリューション事業および、パソコン・モバイル・家庭用ゲーム機器向けゲームコンテンツの企画・開発・運営を行うコンテンツプロパティ事業を引き続き積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は803,761千円、営業利益は111,798千円、経常利益は103,867千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は66,902千円となりました。

次に事業別状況について説明いたします。

<ソリューション事業>

ソリューション事業は、人材ソリューションサービスおよび受託開発サービスの2種で構成されます。このうち、人材ソリューションサービスは、主にスマートフォンアプリ、ゲームなどのエンターテインメント系企業や金融、商業、サービス業などの企業に対し、プログラミング・グラフィック開発スキル、設計・企画プランニングスキルを持った当社社員（クリエイター＆エンジニア）が直接顧客企業に常駐し、開発業務を行っております。受託開発サービスについては、当社社員（クリエイター＆エンジニア）が直接顧客企業に常駐し、開発業務を行う場合と案件を持ち帰り、開発～納品～保守・運用を行うケースに分別されます。

当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォンを中心とした開発案件における旺盛な需要を背景に受注が順調に拡大いたしました。人材ソリューションサービスにおける稼働プロジェクト数は1,032となり、前年同期比44.1%増となりました。また、4月より子会社化した株式会社ウィットネストのソリューション事業も加わり、業績に貢献いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は782,393千円、セグメント利益は242,487千円となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、ゲームサービス、ライセンスサービス、協業開発サービスの3種で構成されますが、当第1四半期連結累計期間においては、前四半期同様、主にゲームサービスに力を入れてまいりました。

ゲームサービスにおいては、「桃色大戦ぱいろん・生」（PCブラウザゲーム）、「つみにん～うみにん大サカス」（スマートフォンアプリ）を運営してまいりました。

「桃色大戦ぱいろん・生」については、平成27年12月21日をもってサービス終了した「桃色大戦ぱいろん・ぶらす」ユーザーの登録情報および保有データの引き継ぎサービスを行い、「桃色大戦ぱいろん・ぶらす」のヘビーユーザーの大半が「桃色大戦ぱいろん・生」へ移動しましたが、DAU（1日当たりログイン数）が低調に推移したことから、想定した収益を確保することができませんでした。このような状況を改善すべく、ログインインセンティブキャンペーンや販売商品の見直しなど、可能な限りの施策を行いました。収益が改善する見込みが立たないことから、平成28年8月8日をもってサービスを終了いたしました。

ライセンスサービスについては、株式会社マーベラスが運営するスマホ向け本格オンラインRPG『剣と魔法のログレス いにしえの女神』において、当社保有IPである『超兄貴』とのコラボレーションイベントを実施するなど、話題作りに努めました。

協業開発サービスについては、大手ゲームパブリッシャーからブラウザゲーム開発案件を受注し、売上形成に貢献いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は21,368千円、セグメント損失は11,653千円となりました。ライセンスサービスおよび協業開発サービスについては利益を確保いたしましたが、ゲームサービスにおいて「桃色大戦ぱいろん・生」の売上高減少により、セグメント損失が発生いたしました。

(2) 財政状態の分析

総資産・負債・純資産の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,683,751千円となりました。主な内訳は、現金及び預金644,229千円、売掛金417,490千円及び無形固定資産245,660千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、795,595千円となりました。主な内訳は、未払金242,944千円、社債169,500千円及び長期借入金107,560千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、888,155千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,572,000
計	3,572,000

(注) 平成28年7月13日開催の取締役会決議により、平成28年8月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は3,572,000株増加し、7,144,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,227,100	2,458,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	1,227,100	2,458,200		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 平成28年7月13日開催の取締役会決議により、平成28年8月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,229,100株増加し、発行済株式総数は2,458,200株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	1,000	2,454,200	300	295,691	300	280,558

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,226,600	12,266	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,227,100		
総株主の議決権		12,266	

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 エクストリーム	東京都豊島区池 袋二丁目51番13 号				
計					

(注) 当社所有の自己株式45株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	644,229
売掛金	417,490
有価証券	10,027
仕掛品	7,138
その他	32,846
貸倒引当金	2,594
流動資産合計	1,109,137
固定資産	
有形固定資産	16,694
無形固定資産	
のれん	239,933
ソフトウェア	5,727
無形固定資産合計	245,660
投資その他の資産	
投資有価証券	243,727
その他	71,863
貸倒引当金	3,331
投資その他の資産合計	312,258
固定資産合計	574,613
資産合計	1,683,751

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	2,350
1年内償還予定の社債	43,000
1年内返済予定の長期借入金	34,080
未払金	242,944
未払法人税等	42,640
賞与引当金	20,926
その他	132,594
流動負債合計	518,535
固定負債	
社債	169,500
長期借入金	107,560
固定負債合計	277,060
負債合計	795,595
純資産の部	
株主資本	
資本金	295,691
資本剰余金	294,399
利益剰余金	316,942
自己株式	173
株主資本合計	906,860
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	18,704
その他の包括利益累計額合計	18,704
純資産合計	888,155
負債純資産合計	1,683,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)	
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	803,761
売上原価	504,547
売上総利益	299,213
販売費及び一般管理費	187,414
営業利益	111,798
営業外収益	
受取利息	28
その他	13
営業外収益合計	41
営業外費用	
支払利息	236
社債発行費	2,015
為替差損	4,978
その他	742
営業外費用合計	7,973
経常利益	103,867
税金等調整前四半期純利益	103,867
法人税等	36,964
四半期純利益	66,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
四半期純利益	66,902
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,545
その他の包括利益合計	9,545
四半期包括利益	57,357
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	57,357
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社ウィットネストを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結累計会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ウィットネスト

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担分を計上しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	3,108千円
のれんの償却額	12,628千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,521	20.00	平成28年3月 31日	平成28年6月 29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、ピーシーフェーズ株式会社が保有する株式会社ウィットネストの全株式を取得することを決議し、同日付で同社から株式を取得いたしました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウィットネスト

事業の内容 ソリューション事業

企業結合を行った主な理由

WEBサイト・アプリ運用支援サービスを展開する株式会社ウィットネストは、高い技術力を保有するクリエイター・エンジニアが多数在籍していることに加え、当社が今後注力するインターネットサービス業界をはじめ、非エンターテインメント業界（通信・小売・サービス等）の顧客を数多く有しております。今般、株式会社ウィットネストを子会社化することにより、当社の事業戦略の幅を広げるとともに、新たなお客様を開拓できること、当社の主力事業であるソリューション事業の更なる成長が見込めると判断したためであります。

企業結合日

平成28年4月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価の対価（現金）	270,000千円
取得原価	270,000千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

252,561千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5)企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、特定の業績指標達成水準等に応じて減額する契約となっております。

今後の会計処理方針

取得対価の減額が発生した場合には、取得時に減額されたものとみなして取得価額を修正し、のれん

及びのれんの償却額を修正することとしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	コンテンツ プロパティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	782,393	21,368	803,761	-	803,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	782,393	21,368	803,761	-	803,761
セグメント利益又は損失()	242,487	11,653	230,834	119,035	111,798

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 119,035千円には、のれん償却額 12,628千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) 106,407千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	27.28円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	66,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	66,902
普通株式の期中平均株式数(株)	2,452,813
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	25.95円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	125,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成28年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年 7 月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1 . 目的

株式分割を行い、投資単価当たりの金額を引下げることにより、当社株式の流動性向上や投資家層拡大を図ることを目的としております。

2 . 株式分割の割合及び時期

平成28年 8 月 1 日付をもって平成28年 7 月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合で分割する。

3 . 分割により増加する株式数

普通株式1,229,100株

4 . 当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、(1 株当たり情報) に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月12日

株式会社エクストリーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクストリームの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクストリーム及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。